



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月12日

上場会社名 スターツコーポレーション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8850 URL <https://www.starts.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 村石 豊隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 村松 久行 TEL 03-6202-0111
 定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	232,978	△0.2	32,622	7.0	33,404	0.0	24,274	9.9
2024年3月期	233,408	△0.2	30,498	8.6	33,396	11.3	22,095	9.3

(注) 包括利益 2025年3月期 23,534百万円 (△6.0%) 2024年3月期 25,026百万円 (20.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	492.15	—	14.4	10.2	14.0
2024年3月期	444.84	—	14.5	10.8	13.1

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 29百万円 2024年3月期 16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	333,647	178,239	52.4	3,627.61
2024年3月期	324,109	165,318	50.0	3,264.60

(参考) 自己資本 2025年3月期 174,749百万円 2024年3月期 162,155百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	25,915	△8,769	△15,275	88,782
2024年3月期	25,730	△20,772	3,027	86,878

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	50.00	—	55.00	105.00	5,340	23.6	3.4
2025年3月期	—	55.00	—	65.00	120.00	6,006	24.4	3.5
2026年3月期(予想)	—	65.00	—	65.00	130.00		27.3	

2024年3月期 期末配当金の内訳 普通配当金50円00銭 創業55周年記念配当金5円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	122,500	12.5	15,700	4.2	15,700	5.7	10,600	△11.9	214.91
通期	250,000	7.3	35,000	7.3	34,500	3.3	23,500	△3.2	476.45

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	53,998,205株	2024年3月期	53,998,205株
2025年3月期	5,826,051株	2024年3月期	4,327,274株
2025年3月期	49,323,075株	2024年3月期	49,670,989株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	8
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
(4) 事業等のリスク	9
2. 企業集団の状況	11
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	15
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	18
連結包括利益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(会計方針の変更に関する注記)	24
(連結貸借対照表に関する注記)	25
(連結損益計算書に関する注記)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等の注記)	30
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における国内経済は、原材料・エネルギー価格の高騰による物価上昇や地政学的なリスクの高まりにより、依然として不透明な状況が続くものの、雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の拡大などにより総じて緩やかな回復傾向で推移いたしました。

こうした中、当社企業グループでは、首都圏及び国内主要都市におきまして、不動産活用における建設から不動産賃貸及び売買の仲介、不動産管理までワンストップのサービス提供とともに、関連する各事業間での連携を図りながら、お客様とともに安定的かつ持続的な成長及び事業展開を目指してまいりました。

その結果、当社グループの安定収益基盤となります不動産管理物件数は、2025年3月末現在、アパート・マンション管理戸数154,055戸、月極駐車場台数103,282台、時間貸駐車場「ナビパーク」の運営台数57,386台、企業の社宅管理代行業におきましては住宅117,025戸、駐車場12,608台（受託企業数483社）を受託、これに分譲マンション管理戸数4,505戸、24時間緊急対応サービス「アクセス24」受託戸数706,316戸を加えますと、**住宅981,901戸、駐車場173,276台、ビル・施設管理件数は2,673件**となっております。

不動産営業店舗「ピタットハウス」は、2025年3月末現在で**全国631店舗のネットワーク**（スターツグループ店113店舗、ネットワーク店518店舗）となっております。また、高齢者支援・保育施設につきましては、2025年3月末現在で**126事業所**を運営しており、首都圏エリアにおきまして新たに5事業所の開設を準備しております。

海外拠点におきましては、2025年3月末現在で**世界21カ国、33都市**（国と地域を含む）において、海外進出を図る日本企業のオフィスや駐在員の社宅の仲介、工場等の売買仲介、レンタルオフィス・サービスアパートメント・ホテルの運営等、各国のニーズに合わせたサービスの提供を行ってまいりました。

スポーツ・文化活動の取り組みといたしましては「東京マラソン2025」、「卓球日本代表チーム」や児童招待公演「こころの劇場」の協賛を始め、卓球・ゴルフ・カヌー・スケートボード等、所属選手の活動応援も行っております。また、渋谷スクランブル交差点の目線位置ビジョンのネーミングライツを獲得し「スターツビジョンSHIBUYA」の運用を開始いたしました。「総合生活文化企業」として当社グループの幅広い事業展開だけでなく、企業理念「人が、心が、すべて。」や社風、風土を知っていただくための広告展開も行っております。

当連結会計年度の業績は、建設事業におきましては建設資材価格の高騰及び労務費上昇の影響を受けながらも、賃貸仲介事業、売買仲介事業及び不動産管理事業におきまして管理物件数の増加に伴う仲介手数料、管理手数料収入が堅調に推移いたしました。出版事業におきましては「あの花が咲く丘で、君とまた出会えたら。」のロングヒットを始め、書籍や電子書籍の販売も順調に推移し、「オズのプレミアム予約」につきましてもレストラン利用を中心に利用者数が増加いたしました。ホテル・レジャー事業におきましても旅行需要が好調に推移いたしました。金融・コンサルティング事業におきましては住宅ローンの取り扱い件数が堅調に推移し、不動産信託報酬も増加いたしました結果、売上高は2,329億78百万円（前期比0.2%減少）、営業利益は326億22百万円（前期比7.0%増加）、経常利益は334億4百万円（前期比0.0%増加）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は242億74百万円（前期比9.9%増加）となりました。

<セグメント別の概況>

事業種類別セグメントごとの業績の概況は次のとおりであります。

(i) 建設事業

建設事業におきましては、資産運用及び資産継承のコンサルティングとして創業から変わらぬ地域密着営業を行っており、賃貸住宅をはじめ商業ビル・ホテル・高齢者支援施設・保育施設・物流倉庫などグループの総合力を活かした豊富なコンテンツによる土地有効活用の提案を行っております。

社会インフラとして普及に注力しております『免震構造の建物』におきましては、地域特性を踏まえ『土地・所有者・入居者』すべてに最適な土地活用を提案してまいりました結果、累計受注棟数は2025年3月末現在では637棟となりました。

パッシブデザイン手法を採用し、各住戸に中庭を設けることで居心地の良い室内空間を提供するコンセプト賃貸住宅「MACHI家WOOD」を始め環境や入居者ニーズに沿ったご提案を推進し、オーナー様の資産価値向上に努めてまいります。

当連結会計年度の業績は、受注活動は順調に推移いたしました。建築資材価格の高騰及び労務費上昇の結果、売上高713億69百万円（前期比7.6%減）、営業利益63億89百万円（前期比7.7%減）、受注残高は1,425億99百万円（前期比8.7%増）となりました。

■ 建設事業受注状況及び完成工事高実績

(単位：百万円)

項目	種別	前期繰越高	当期受注高	計	完成工事高	次期繰越高		当期施工高
						手持高	うち施工高	
前連結会計年度	一般住宅	2,356	2,652	5,009	2,784	2,224	2	2,771
自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	賃貸住宅	95,910	52,369	148,279	58,484	89,794	843	58,704
	その他	27,640	27,419	55,060	15,939	39,121	677	15,630
	計	125,906	82,441	208,348	77,208	131,140	1,523	77,106
当連結会計年度	一般住宅	2,224	1,485	3,709	2,136	1,572	24	2,150
自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	賃貸住宅	89,794	54,935	144,729	51,599	93,130	758	51,513
	その他	39,121	26,409	65,530	17,634	47,896	1,237	18,085
	計	131,140	82,829	213,969	71,369	142,599	2,019	71,749

(ii) 賃貸仲介事業

賃貸仲介事業におきましては、不動産管理物件数の増加に伴い、仲介手数料及び更新手数料が堅調に推移いたしました。また、グループの総合力を活かし、地域密着営業による法人取引の拡大にも注力してまいりました結果、当連結会計年度の業績は、売上高85億91百万円（前期比9.0%増）、営業利益28億52百万円（前期比14.3%増）となりました。

(iii) 売買仲介事業

売買仲介事業におきましては、グループ各社と連携したCRE（企業不動産）ソリューションの提案による法人取引の強化を図りながら、不動産売却サポートサービス「マイホームオークション」を積極的に活用し、売主・買主双方に透明性の高い取引を推進してまいりました結果、仲介手数料及び取扱高は堅調に推移いたしました。当連結会計年度の業績は、売上高84億22百万円（前期比9.9%増）、営業利益32億27百万円（前期比14.0%増）となりました。

(iv) 不動産管理事業

不動産管理事業におきましては、管理物件数の増加に伴う管理手数料売上及び、時間貸駐車場「ナビパーク」などの賃貸事業売上が堅調に推移するとともに、メンテナンス売上につきましては、管理受託物件における照明のLED化の推進や、外装リフレッシュ工事などの大型営繕工事の提案にも注力してまいりました結果、当連結会計年度の業績は、売上高952億26百万円（前期比5.2%増）、営業利益133億53百万円（前期比6.4%増）となりました。

■ 不動産管理事業売上実績

（単位：百万円）

	前連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日		当連結会計年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	
	金額		金額	
管理手数料売上	12,077		12,830	
メンテナンス売上	28,836		30,964	
賃貸事業売上	49,596		51,431	
合計	90,510		95,226	

(v) 分譲不動産事業

分譲不動産事業におきましては、2025年3月に新築分譲マンション「アルファグランデ越谷レイクタウン」（埼玉県越谷市：総戸数39戸）の完成引渡、新築分譲戸建「クオンガーデン等々力」（東京都世田谷区）の販売、分譲マンション「アルファグランデ成田八番街」（千葉県成田市）、「アルファグランデ日暮里」（東京都荒川区）の完売により、当連結会計年度の業績は、売上高29億75百万円（前期比66.8%減）、営業損失2億27百万円（前期営業利益4億91百万円）となりました。

なお、当連結会計年度における契約残高は、9戸4億59百万円となりました。

■ 分譲不動産契約状況

（単位：百万円）

	前連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日				当連結会計年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日			
	契約高		契約残高		契約高		契約残高	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
戸建住宅	9	870	—	—	3	649	—	—
マンション分譲	44	2,170	23	1,251	21	1,148	9	459
賃貸住宅	5	4,493	—	—	1	144	—	—
土地	1	38	—	—	1	208	—	—
その他収入	—	11	—	—	—	33	—	—
合計	59	7,585	23	1,251	26	2,183	9	459

■ 分譲不動産販売状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自2023年4月1日 至2024年3月31日		当連結会計年度 自2024年4月1日 至2025年3月31日	
	数量	金額	数量	金額
戸建住宅	9	870	3	649
マンション分譲	70	3,539	35	1,939
賃貸住宅	5	4,493	1	144
土地	1	38	1	208
その他収入	—	11	—	33
合計	85	8,954	40	2,975

(vi) 出版事業

出版事業におきましては、引き続き読者ニーズに沿った商品展開、映像化展開などの販促施策により「スターツ出版文庫」をはじめとした書籍・電子書籍及び電子コミックの販売が順調に推移しております。個別作品では2023年12月に映画が公開された小説「あの花が咲く丘で、君とまた出会えたら。」や「すべての恋が終わるとしても」、「鬼の花嫁」が引き続き業績に寄与しております。会員数450万人超を有する女性向けウェブサイト「オズモール」の成功報酬型送客サービス「オズのプレミアム予約」では、名阪エリアの予約可能施設の拡大、クーポン施策等のユーザー満足度向上に注力してまいりました。また、新たに大人数の食事会予約をコンシェルジュがサポートする「OZの貸切・大人数予約」を開始するなど、レストラン予約を中心に利用者数を伸ばいたしました結果、当連結会計年度の業績は、売上高85億30百万円（前期比8.2%増）、営業利益25億98百万円（前期比16.9%増）となりました。

(vii) ホテル・レジャー事業

ホテル・レジャー事業におきましては、2023年12月に開業いたしました「ホテル エミオン 札幌」（北海道札幌市北区：客室数295室）に続き、横浜文化体育館を建て替えて整備されたアリーナ施設「横浜BUNTAI」に隣接する「ホテル コメント 横浜関内」（神奈川県横浜市中区：客室数116室）を2024年4月1日に開業いたしました。

既存各施設におきましてもレジャー需要が好調に推移いたしました結果、当連結会計年度の業績は、売上高156億1百万円（前期比23.9%増）、営業利益21億71百万円（前期比77.7%増）となりました。

(viii) 高齢者支援・保育事業

高齢者支援・保育事業におきましては、新たにグループホーム「きらら船橋飯山満」（千葉県船橋市）を開業いたしました。人材採用・品質向上のための育成活動にも積極的に取り組み、グループホーム・有料老人ホーム・保育園等の稼働が堅調に推移いたしました結果、当連結会計年度の業績は、売上高124億44百万円（前期比7.1%増）、営業利益6億5百万円（前期比2.0%増）となりました。

(ix) 金融・コンサルティング事業

金融・コンサルティング事業におきましては、富裕層や事業法人オーナー様向けに「ウェルスマネジメント」サービスを開始いたしました。「専任担当制」でお客様の相続や事業承継など複雑な課題に対しスターツグループ各種サービスを提案してまいります。

当連結会計年度の業績は、住宅ローン手数料、信託報酬及び少額短期保険契約件数が堅調に推移いたしました結果、売上高89億23百万円（前期比9.1%増）、営業利益20億26百万円（前期比18.5%増）となりました。

(x) 物販・文化事業

物販・文化事業におきましては、カードキーシステム「シャーロック」シリーズの製造・販売、美術館の運営を行っております。当連結会計年度の業績は、売上高8億92百万円（前期比2.1%減）、営業利益2億5百万円（前期比17.0%増）となりました。

② 次期の見通し（2025年4月1日～2026年3月31日）

2026年3月期におきましては、物価や金利上昇の懸念はあるものの、賃上げによる個人消費の拡大やインバウンド需要の更なる増加が見込まれる一方で、不安定な海外情勢の影響によるエネルギー価格の高騰や米国政権の関税政策が企業収益や個人消費に影響を及ぼすリスクがあるなど、先行きは依然として不透明な状況が続くものと思われます。

当社グループの業績におきましては、建設事業におきましては受注残高が堅調に推移し、ホテル・レジャー事業におきましても旅行需要が順調に推移する見通しであります。賃貸仲介事業・売買仲介事業・不動産管理事業におきましても、不動産管理物件数の増加に伴い手数料収入及びメンテナンス売上が引き続き安定的に推移する見通しであり、その他の各事業におきましても底堅く推移する見通しであります。

このような状況により、次期の業績予想につきましては売上高2,500億円、営業利益350億円、経常利益345億円、親会社株主に帰属する当期純利益235億円を見込んでおります。

セグメント別の見通しは次のとおりであります。

■ 建設事業

建設事業におきましては、地域密着営業活動を継続し、グループ各社や金融機関等との連携を取りながら地震災害対策（BCP）として『免震構造の建物』の普及、差別化により高い入居率実績を誇るコンセプト賃貸住宅の販売促進、既存建造物のリファイン建築等に引き続き注力してまいります。また、カーボンニュートラルの取り組みとして太陽光発電設備を標準仕様とした木造賃貸集合住宅等、環境に配慮した商品の提案を促進してまいります。

原材料価格や労務費の高騰の影響を受けながらも、コンセプト賃貸住宅の受注増加や受注物件の大型化により受注残高は堅調に推移しており、次期の工事進捗状況を考慮し、2026年3月期の業績は、売上高760億円、営業利益70億円を見込んでおります。

■ 賃貸仲介事業及び売買仲介事業

賃貸仲介事業におきましては、地域密着営業による法人取引の拡大に注力するとともに、さらなる顧客満足度向上のため研修等、人材育成にも注力し、グループ各社と連携しながら東京都心エリアでの管理物件の新規受託営業も推進してまいります。

2026年3月期の業績は、売上高92億円、営業利益29億円を見込んでおります。

売買仲介事業におきましては、主要都市におきましても法人取引の強化を図りながら、不動産売却サポートサービス「マイホームークション」を活用することで透明性の高い取引を推進してまいります。

2026年3月期の業績は、売上高91億円、営業利益35億円を見込んでおります。

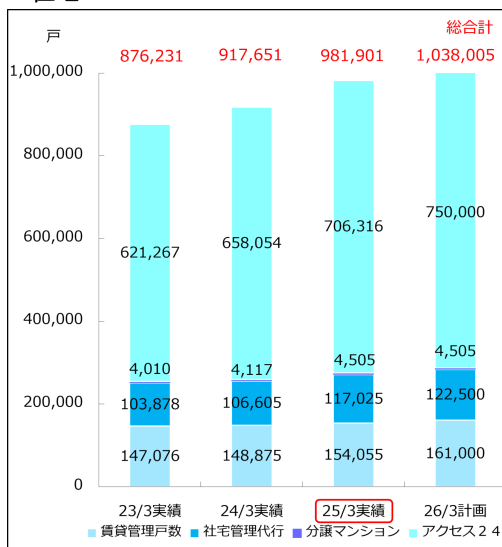
■ 不動産管理事業

不動産管理事業におきましては、引き続きグループシナジーを活かした管理物件の新規受託を推進してまいります。また、管理業務の内製化による専門性の高い人材育成と、顧客ニーズに沿ったソリューションの提供により、管理サービスの品質と顧客満足度の更なる向上を目指してまいります。

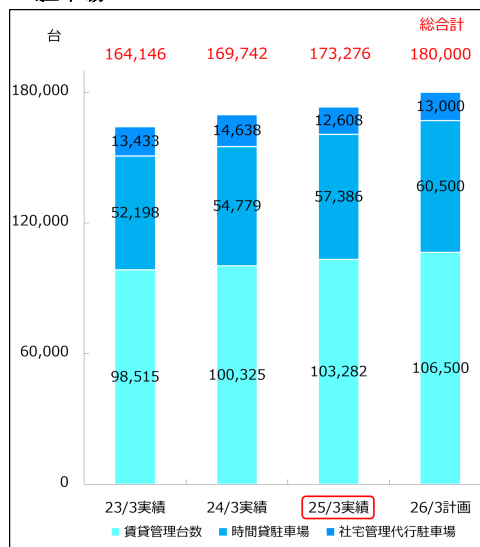
2026年3月期の業績は、売上高1,024億円、営業利益140億円を見込んでおります。

【管理物件数の推移】

<住宅>



<駐車場>



■ 分譲不動産事業

分譲不動産事業におきましては、新築分譲戸建「クオンガーデン文京千駄木」（東京都文京区）の完成引渡、賃貸住宅の譲渡等を予定しております。また、仕入済開発用地においては分譲戸建「クオンガーデン」シリーズや新築分譲マンション「クオン」「アルファグランデ」シリーズの販売準備を進めていくとともに、都心部を中心に新たな開発用地仕入にも注力してまいります。

2026年3月期の業績は、売上高48億円、営業利益1億円を見込んでおります。

■ 出版事業

出版事業におきましては、自社コンテンツである小説やコミックの映像化等のIP展開、コミック発行点数の拡充、新レーベルの創刊、生成AIを活用した生産性向上に注力することにより、コンテンツの多層化を推進してまいります。

2026年3月期の業績は、売上高85億円、営業利益24億円を見込んでおります。

■ ホテル・レジャー事業

ホテル・レジャー事業におきましては、回復した国内需要やインバウンド需要への対応に向け、運営中のホテル・旅館の施設改修や人材採用・育成をすすめ、顧客満足度を追求しながら、地域に密着したより質の高いサービスの提供を目指してまいります。

2026年3月期の業績は、売上高165億円、営業利益25億円を見込んでおります。

■ 高齢者支援・保育事業

高齢者支援・保育事業におきましては、地域に根差した切れ目のない総合福祉サービスの提供を推進し、「地域密着のトータルケア体制」を目指すとともに、人員体制の強化を図りながら、次期におきましては新たに5事業所の開設を予定しております。

2026年3月期の業績は、売上高128億円、営業利益6億円を見込んでおります。

■ 金融・コンサルティング事業

金融・コンサルティング事業におきましては、引き続き不動産店舗「ピタットハウス」のネットワーク拡大、資産形成や相続等から派生する金融資産のコンサルティング及び主要都市におきましても不動産信託事業の取り組みを図ってまいります。

2026年3月期の業績は、売上高98億円、営業利益23億円を見込んでおります。

■ 物販・文化事業

物販事業におきましては、アナログカードキーからスマートフォンを利用して鍵の施解錠を可能としたスマートキーシステムまで、時代の変化とともに多様化するセキュリティーへの要望に合わせたカードキーシステム「シャロック」を提案してまいります。

文化事業におきましては、各施設におきましてSNSによる情報発信や展示会イベント、ECサイト販売の拡充等、新規・リピーターご来場者の満足度向上を追求してまいります。

2026年3月期の業績は、売上高9億円、営業利益2億円を見込んでおります。

【セグメント別業績の見通し】

（単位：百万円）

	次期		当期		増減	
	(2026年3月期)		(2025年3月期)			
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
建設事業	76,000	7,000	71,369	6,389	4,630	610
賃貸仲介事業	9,200	2,900	8,591	2,852	608	47
売買仲介事業	9,100	3,500	8,422	3,227	677	272
不動産管理事業	102,400	14,000	95,226	13,353	7,173	646
分譲不動産事業	4,800	100	2,975	△227	1,824	327
出版事業	8,500	2,400	8,530	2,598	△30	△198
ホテル・レジャー事業	16,500	2,500	15,601	2,171	898	328
高齢者支援・保育事業	12,800	600	12,444	605	355	△5
金融・コンサルティング事業	9,800	2,300	8,923	2,026	876	273
物販・文化事業	900	200	892	205	7	△5
消去又は全社	—	△500	—	△580	—	80
合計	250,000	35,000	232,978	32,622	17,021	2,377

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（単位：百万円）

	当連結会計年度末	前連結会計年度末	増減
総資産	333,647	324,109	9,538
総負債	155,408	158,790	△3,382
うち有利子負債	69,646	73,433	△3,787
純資産	178,239	165,318	12,920
うち自己資本	174,749	162,155	12,593
有利子負債比率（倍）	0.40	0.45	—

（注）有利子負債：連結貸借対照表に計上されている短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金の合計
有利子負債比率＝有利子負債／自己資本

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末と比べて95億38百万円増加し3,336億47百万円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益の増加に伴う現金及び預金の増加、販売用不動産及び仕掛販売用不動産の取得による増加であります。

総負債におきましては、前連結会計年度末と比べて33億82百万円減少し1,554億8百万円となりました。また、有利子負債残高は前連結会計年度末と比べて37億87百万円減少し、696億46百万円となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べて19億4百万円の資金を獲得し、887億82百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕掛販売用不動産の仕入等による棚卸資産の増加141億52百万円、法人税等の支払104億9百万円による資金の使用の一方で、税金等調整前当期純利益360億39百万円、建設工事等の売上債権の減少54億80百万円、減価償却費67億40百万円等により259億15百万円の資金を獲得（前連結会計年度は257億30百万円の資金を獲得）いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、賃貸不動産等の取得等により87億69百万円の資金を使用（前連結会計年度は207億72百万円の資金を使用）いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、剰余金の配当、自己株式の取得や運転資金の返済等により152億75百万円の資金を使用（前連結会計年度は30億27百万円の資金を獲得）いたしました。

■ キャッシュ・フロー指標の推移

項目	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率	46.6%	46.1%	48.6%	50.0%	52.4%
時価ベースの自己資本比率	60.1%	45.4%	44.4%	47.8%	60.0%
債務償還年数	2.6年	3.0年	1.9年	2.9年	2.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	100.9	93.2	133.6	107.6	59.7

※ 各指標の基準は下記のとおりです。いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

株式時価総額：決算期末月の月中平均株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）

営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー

利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策につきましては、将来の事業展開や経営基盤の強化安定に必要となる内部留保の充実に努めるとともに、配当性向の向上を図りながら、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

この基本方針を踏まえ、最近の業績動向、財政状態及び資本効率等を勘案し、期末配当金につきましては2025年2月13日に公表いたしました2025年3月期期末配当金55円から10円増額の、1株当たり65円とし、中間配当金1株当たり55円とあわせまして年間120円の配当を行います。

(4) 事業等のリスク

① 不動産市況の影響について

- ・有形固定資産の土地・建物

当社グループでは2025年3月31日現在、有形固定資産の土地・建物を帳簿価額で1,271億95百万円保有しておりますが、今後の不動産価格の動向及び賃貸不動産の収益状況によっては、減損会計の適用により業績に影響を与える可能性があります。

・販売用不動産（棚卸資産）

当社グループでは、2025年3月31日現在、棚卸資産としての販売用不動産（仕掛販売用不動産を含む）を帳簿価額で292億34百万円保有しておりますが、今後の不動産価格の動向等によっては評価損や売却損の計上により業績に影響を与える可能性があります。

②有利子負債について

2025年3月期末現在の有利子負債の残高は、前期末と比べて37億87百万円減少し696億46百万円となりました。有利子負債の削減につきましては引き続き取り組んでまいります。将来を見据えた設備投資資金等資金調達は銀行借入によって賄っておりますので、今後の金融情勢によっては、業績に影響を与える可能性があります。

③ホテル事業について

千葉県浦安市におきまして、2005年6月に「ホテル エミオン 東京ベイ」を開業し、約19年が経過いたしました。2018年1月には新たに「ホテル エミオン 東京ベイ エミオンスクエア」も開業し、東京ディズニーリゾート®のパートナーホテルとして運営しております。また2018年10月にカンボジア・プノンペンにグループ初の海外自社施工・自社運営のホテルとして「ホテル エミオン プノンペン」、2020年7月に京都府京都市に「ホテル エミオン 京都」、2021年7月に東京都府中市に「ホテル ケヤキゲート 東京府中」、2023年12月に北海道札幌市に「ホテル エミオン 札幌」、2024年4月に神奈川県横浜市に「ホテル コメント 横浜関内」をオープンいたしました。今後の稼働状況等によっては財政状態に影響を与える可能性があります。

④建築資材の調達について

建築資材等の価格が高騰した際に、販売価格に反映することができない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤不動産関連法制の変更について

将来において、建築基準法・都市計画法その他不動産関連法制、建設業法、建築士法等建築に関する法令をはじめとして、当社グループの各事業の遂行に関連する法令の改廃や新たに法的規制が設けられた場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑥不動産関連税制の変更について

将来において、不動産関連税制や所得税関連等の税制が変更された場合に、不動産取得・売却時のコストの増加、また住宅購入顧客の購買意欲、賃貸住宅オーナー等の事業意欲の減退等により、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑦個人情報の管理について

当社グループが行っている事業におきましては、多くの顧客の個人情報を保有しております。当社グループでは、個人情報保護方針を制定し、情報管理に関する規程及び運用マニュアル等によって、個人情報管理の強化と徹底を図っております。しかしながら、不測の事態により、当社グループが保有する顧客情報が社外へ漏洩した場合には、顧客への信用低下やトラブル解決のための費用負担等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧自然災害、人災等によるリスク

地震、暴風雨、洪水その他の自然災害、事故、火災、戦争、暴動、テロその他の人災等が発生した場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社企業グループは、当社及び子会社85社、持分法適用会社1社、関連会社2社で構成されておりますが、主要な事業内容と子会社等の当社企業グループにおける位置づけは次のとおりであります。

《建設事業》

スターツCAM(株) (連結子会社)、スターツ東海(株) (連結子会社)、スターツ関西(株) (連結子会社)、スターツ北海道(株) (連結子会社)、スターツ九州(株) (連結子会社)、スターツ東北(株) (連結子会社)、スターツ沖縄(株) (連結子会社)、スターツ広島(株) (連結子会社) は首都圏及び各主要都市において、遊休地の土地有効活用等に伴う企画提案、建設受注業務及び設計・施工を行っております。スターツホーム(株) (連結子会社) は首都圏を中心に戸建住宅建築工事・リフォーム工事等の請負を行っております。

《賃貸仲介事業及び売買仲介事業》

スターツピタットハウス(株) (連結子会社)、スターツ東海(株) (連結子会社)、スターツ関西(株) (連結子会社)、スターツ北海道(株) (連結子会社)、スターツ九州(株) (連結子会社)、スターツ東北(株) (連結子会社)、スターツ沖縄(株) (連結子会社)、スターツ広島(株) (連結子会社)、スターツ長崎(株) (連結子会社) は、首都圏及び各主要都市において2025年3月末現在113店舗の不動産営業店舗「ピタットハウス」を運営し、賃貸アパート・マンション等の募集、住宅等の販売代理及び不動産の売買仲介業務を行っております。スターツコーポレートサービス(株) (連結子会社) は、法人顧客対象の不動産売買の仲介、寮・社宅の斡旋等を行っております。

《不動産管理事業》

スターツ東海(株) (連結子会社)、スターツ関西(株) (連結子会社)、スターツ北海道(株) (連結子会社)、スターツ九州(株) (連結子会社)、スターツ東北(株) (連結子会社)、スターツ広島(株) (連結子会社)、スターツ沖縄(株) (連結子会社)、スターツ長崎(株) (連結子会社) は各主要都市において、賃貸アパート・マンション等の管理業務を行っております。

スターツコーポレートサービス(株) (連結子会社) は、社宅管理代行業務等を行っております。

スターツアメニティー(株) (連結子会社) は賃貸アパート・マンション、駐車場、分譲マンション等の管理業務及び付帯するリフォームメンテナンス、時間貸駐車場「ナビパーク」の運営、ならびに賃貸事業を行っており、エスティーメンテナンス(株) (連結子会社) は賃貸住宅を中心とした営繕工事を行っております。賃住保証サービス(株) (連結子会社) は、賃貸住宅の入居者の保証業務を行っております。

スターツファシリティサービス(株) (連結子会社) は、都心3区（千代田、中央、港）を中心に2,673件のオフィスビル等の施設管理業務を行っております。リフトマネジメント(株) (連結子会社) は昇降機全般に関する安全管理及び運用業務を行っており、スターツクリーンパートナーズ(株) (連結子会社) はオフィスビルやホテル・商業施設等の清掃業務を行っております。スターツニューコースト(株) (連結子会社) はショッピングセンター「NEW COAST SHIN-URAYASU」（ニューコースト新浦安：千葉県浦安市）の施設運営管理業務を行っております。

篠崎駅西口公益複合施設(株) (連結子会社) は、東京都江戸川区篠崎駅前に開発いたしました「篠崎ツインプレイス」、人形町パブリックサービス(株) (連結子会社) は東京都中央区立人形町保育園等複合施設、安城民間収益サービス(株) (連結子会社) は愛知県安城市中心市街地拠点整備事業における民間収益施設、習志野大久保未来プロジェクト(株) (連結子会社) は千葉県習志野市大久保地区公共施設再生事業における既存施設、東岡崎駅北東街区複合施設(株) (連結子会社) は愛知県東岡崎駅周辺地区整備北東街区有効活用事業における施設の維持管理を行っております。熊谷子育て支援・保健拠点施設(株) (連結子会社) は熊谷市子育て支援・保健拠点施設整備事業における施設の建設、維持管理を行っております。

南小岩環境不動産プロジェクト(同) (連結子会社) は東京都江戸川区南小岩において、省エネ賃貸住宅の開発を行っております。西蒲田PPPプロジェクト(同) (連結子会社) は東京工業大学（西蒲田）職員宿舎整備運営事業における施設の建設、維持管理を行っております。

なお、海外現地法人といたしましてはアジア12ヶ国18都市、北米・中南米3ヶ国8都市、ヨーロッパ・中東3ヶ国4都市において（国と地域を含む）、それぞれ不動産の売買及び賃貸の仲介業務、不動産管理業務、レンタルオフィス・サービスアパートメントの運営等を行っております。

《分譲不動産事業》

スターツデベロップメント(株) (連結子会社) は、首都圏において戸建住宅及び中高層住宅の分譲を行っております。

《出版事業》

スターツ出版(株) (連結子会社) は、女性向けウェブサイト「オズモール」等を媒体としたメディア事業、情報誌「OZマガジン」、フリーマガジン「メトロミニッツ」、投稿小説ジャンルを中心とする書籍・電子書籍・コミック「スターツ出版文庫」の出版事業を行っております。

《ホテル・レジャー事業》

スターツホテル開発(株) (連結子会社) は、「ホテル エミオン 東京ベイ」・「ホテル エミオン 東京ベイ エミオンスクエア」(千葉県浦安市)・「ホテル エミオン 京都」(京都府京都市下京区)・「ホテル エミオン 札幌」(北海道札幌市北区)・「ホテル ルミエール葛西」(東京都江戸川区)・「ホテル ルミエール西葛西」(東京都江戸川区)・「ホテル ケヤキゲート東京府中」(東京都府中市)・「ホテル ルミエールグランデ流山おおたかの森」(千葉県流山市)・「ホテル コメント 横浜関内」(神奈川県横浜市中区)の運営を、スターツ・ナハ・オペレーションズ(株) (連結子会社) は、「沖縄ナハナ・ホテル&スパ」(沖縄県那覇市)を運営しております。Starts Hotel (Cambodia) Corporation (カンボジア・プノンペン) (連結子会社) はカンボジア・プノンペンにて「ホテル エミオン プノンペン」の運営を行っております。スターツリゾート(株) (連結子会社) は、温泉旅館「ホテル清風園」(長野県千曲市)・「湯けむりの里柏屋」(栃木県日光市)の運営を行っております。スターツ笠間ゴルフ倶楽部(株) (連結子会社) 及びスターツゴルフ開発(株) (連結子会社) は、「スターツ笠間ゴルフ倶楽部」(茨城県笠間市)の運営を行っております。(株)スターツツーリスト (連結子会社) は、旅行業を行っております。スターツ商事(株) (連結子会社) は、レストラン経営を行っております。

《高齢者支援・保育事業》

スターツケアサービス(株) (連結子会社) は、首都圏を中心に126施設のグループホーム等の高齢者施設・保育施設の運営を行っております。

《金融・コンサルティング事業》

スターツ証券(株) (連結子会社) は、株式等の売買、保険商品等の販売などの資産運用コンサルティング業務を、スターツ信託(株) (連結子会社) は土地信託、不動産信託等の信託業を行っております。スターツ少額短期保険(株) (連結子会社) は保険業を行っております。

ピタットハウスネットワーク(株) (連結子会社) は、ピタットハウスF C事業を推進しており、2025年3月末日現在518店舗の加盟店への経営指導等を行い、スターツ店113店舗とあわせた631店舗のネットワークを構築しております。

スターツアセットマネジメント(株) (連結子会社) は、不動産投資信託における投資法人「スターツプロシード投資法人」(東京証券取引所上場)の資産運用業、及びP F I 事業等のコンサルティング業務も行っております。

(株)スターツ総合研究所 (連結子会社)、スターツパートナーズコンサルティング(株) (連結子会社)、スターツ環境開発(株) (連結子会社) は、コンサルティング業等を行っております。

スターツエージェンシー(株) (連結子会社) は広告代理業を行っております。

(株)ウィーブ (連結子会社) はグループ内を中心にウェブサイト等の情報システムの企画・開発・運営管理等を行っております。

《物販・文化事業》

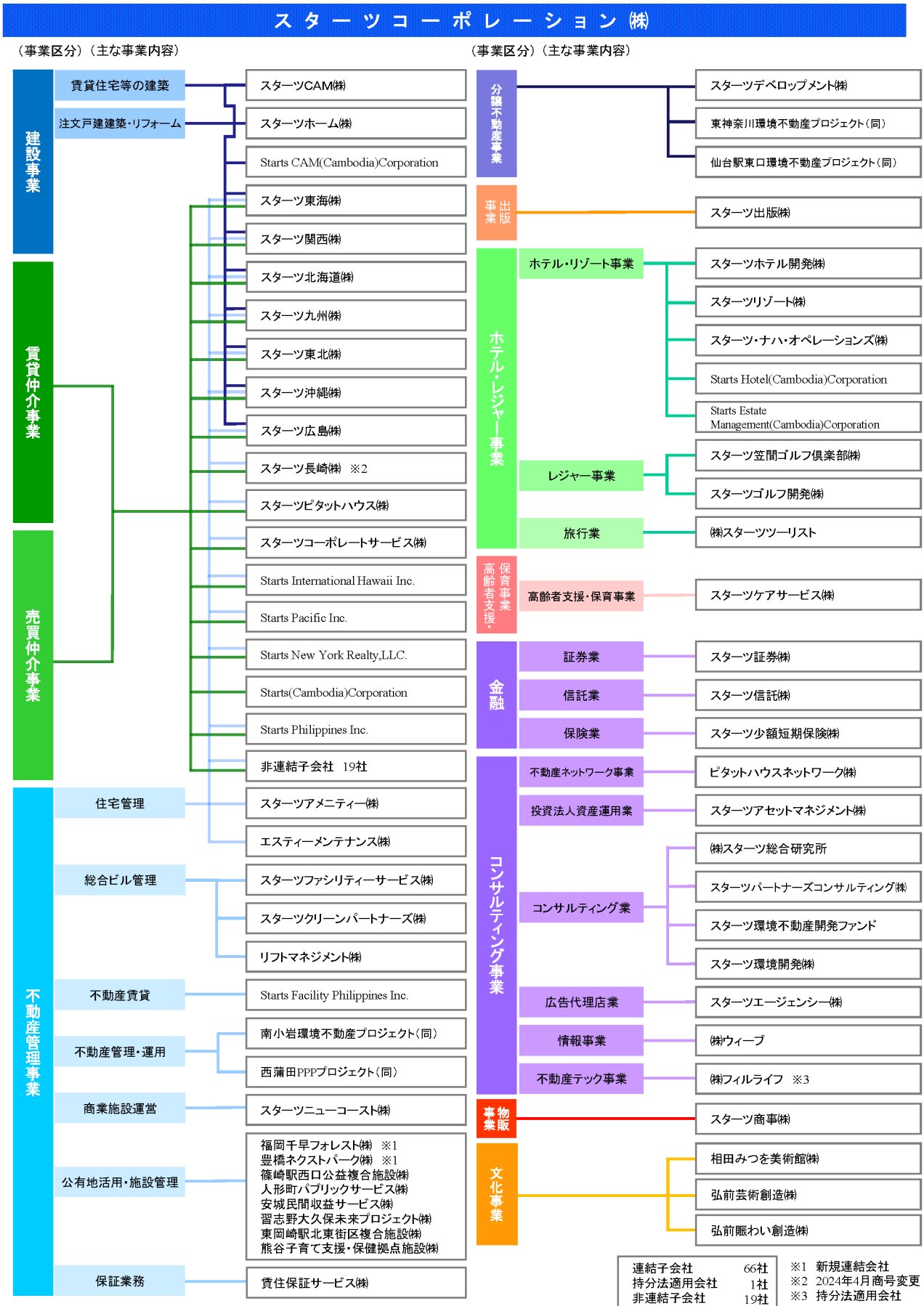
スターツファシリティサービス(株) (連結子会社) は、カード式玄関キー「シャーロック」等の住宅のセキュリティシステムの企画・製造・販売を行っております。スターツ商事(株) (連結子会社) は、住宅設備機器の卸、物販業等を行っております。

文化事業といたしまして、相田みつを美術館(株) (連結子会社) は、展示会やECサイトを通して作品の普及活動を、弘前芸術創造(株)及び弘前賑わい創造(株) (連結子会社) は青森県弘前市吉野町緑地周辺整備等P F I 事業における「弘前れんが倉庫美術館」及び付帯施設の運営及び管理を行っております。

また、国内連結子会社のうち、スターツ出版(株)は東京証券取引所スタンダード市場に株式上場しております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することになります。

【当社グループ図】



■スターツ海外ネットワーク／21カ国(※) 33都市

(※) 国と地域を含む



※業務提携

〈海外現地法人〉

アジア 12ヶ国18都市	
Starts Real Estate Consultants (shanghai) Co.,Ltd.	(中国・上海、北京)
Starts (Guangzhou) Consulting Service Co., Ltd.	(中国・広州)
Starts (Wuhan) Consulting Service Ltd.	(中国・武漢)
台湾世達志不動産顧問(股)	(台湾・台北)
Starts Hong Kong Co.,Ltd.	(中国・香港)
Starts International Korea Co.,Ltd.	(韓国・ソウル)
Starts Philippines Inc.	(フィリピン・マニラ) ※1
Starts Facility Philippines Inc.	(フィリピン・マニラ) ※1
Starts International Vietnam.Co.,Ltd.	(ベトナム・ハノイ、ホーチミン)
Starts International (Thailand) Co.,Ltd.	(タイ・バンコク)
Myanmar Starts Corporate Services Co.,Ltd.	(ミャンマー・ヤンゴン)
Starts (Cambodia) Corporation	(カンボジア・プノンペン) ※1
Starts Estate Management (Cambodia) Corporation	(カンボジア・プノンペン) ※1
Starts Hotel (Cambodia) Corporation	(カンボジア・プノンペン) ※1
Starts CAM (Cambodia) Corporation	(カンボジア・プノンペン) ※1
Starts International Malaysia Sdn. Bhd.	(マレーシア・クアラルンプール)
STARTS SINGAPORE PTE.LTD.	(シンガポール)
STARTS GLOBAL CONSULTING PTE.LTD.	(シンガポール)
Pt.Starts International Indonesia	(インドネシア・ジャカルタ)
STARTS INDIA PRIVATE LIMITED	(インド・ニューデリー、グルガオン)

北米・中南米 3ヶ国8都市	
Starts Pacific Inc.	(アメリカ・ロサンゼルス、サンノゼ、ビバリーヒルズ) ※1
Starts New York Realty LLC.	(アメリカ・ニューヨーク) ※1
Starts International Hawaii Inc.	(アメリカ・ハワイ) ※1
STARTS REALTY CANADA INC	(カナダ・トロント)
STARTS BRASIL IMOBILIARIA LTDA	(ブラジル・サンパウロ)
ヨーロッパ・中東 3ヶ国4都市	
Starts Deutschland GmbH	(ドイツ・デュッセルドルフ、フランクフルト)
STARTS LONDON LIMITED	(イギリス・ロンドン)
SID REAL ESTATE BROKERS L.L.C	(アラブ首長国連邦・ドバイ)

※1 連結子会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 94,037	※2 99,085
売掛金及び契約資産	※2 20,410	※2 14,930
販売用不動産	※4 3,563	※4 8,464
仕掛販売用不動産	11,967	20,770
未成工事支出金	2,022	2,319
前払費用	2,414	2,314
その他	13,497	10,036
貸倒引当金	△373	△484
流動資産合計	147,540	157,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	85,497	86,919
減価償却累計額	△28,353	△30,640
建物及び構築物（純額）	※2,※4 57,143	※2,※4 56,279
機械装置及び運搬具	10,714	10,931
減価償却累計額	△8,729	△8,834
機械装置及び運搬具（純額）	1,985	2,097
土地	※2,※4 75,065	※4 73,831
その他	12,438	14,695
減価償却累計額	△8,460	△9,158
その他（純額）	3,978	5,537
有形固定資産合計	138,172	137,745
無形固定資産		
ソフトウェア	2,259	2,767
ソフトウェア仮勘定	2,061	2,324
のれん	652	393
その他	65	65
無形固定資産合計	5,038	5,551
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 15,834	※1,※2 13,920
長期貸付金	※1 309	※1 307
長期前払費用	929	792
繰延税金資産	1,887	2,591
その他	14,733	15,637
貸倒引当金	△194	△192
投資損失引当金	△143	△143
投資その他の資産合計	33,356	32,915
固定資産合計	176,568	176,211
資産合計	324,109	333,647

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	22,198	20,731
短期借入金	8,379	7,194
1年内返済予定の長期借入金	※2 14,256	※2 16,226
未払法人税等	6,157	6,820
契約負債	13,259	14,523
未払費用	1,728	1,324
賞与引当金	3,064	3,204
ポイント引当金	363	354
家賃預り金	15,433	16,481
その他	8,774	8,653
流動負債合計	93,615	95,514
固定負債		
長期借入金	※2 50,797	※2 46,226
役員退職慰労引当金	1,126	1,174
完成工事補償引当金	1,176	700
賃貸事業損失引当金	319	300
再評価差額金に係る繰延税金負債	573	589
退職給付に係る負債	263	276
資産除去債務	3,201	3,405
その他	7,716	7,220
固定負債合計	65,175	59,893
負債合計	158,790	155,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,039	11,039
資本剰余金	6,545	6,564
利益剰余金	144,836	163,688
自己株式	△8,173	△13,081
株主資本合計	154,247	168,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,352	2,045
土地再評価差額金	※3 1,253	※3 1,237
為替換算調整勘定	212	884
退職給付に係る調整累計額	3,089	2,371
その他の包括利益累計額合計	7,908	6,538
非支配株主持分	3,162	3,489
純資産合計	165,318	178,239
負債純資産合計	324,109	333,647

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
売上高	※1 233,408	※1 232,978
売上原価	159,889	155,398
売上総利益	73,518	77,579
販売費及び一般管理費	※2 43,020	※2 44,956
営業利益	30,498	32,622
営業外収益		
受取利息	185	433
受取配当金	494	486
為替差益	1,741	—
助成金収入	266	347
その他	628	279
営業外収益合計	3,317	1,546
営業外費用		
支払利息	233	408
貸倒引当金繰入額	44	—
為替差損	—	232
その他	140	123
営業外費用合計	419	764
経常利益	33,396	33,404
特別利益		
固定資産売却益	※3 20	※3 2,945
投資有価証券売却益	31	94
その他	15	—
特別利益合計	68	3,039
特別損失		
固定資産売却損	※4 2	—
固定資産除却損	※5 154	※5 358
減損損失	※6 0	※6 0
その他	27	46
特別損失合計	184	405
税金等調整前当期純利益	33,280	36,039
法人税、住民税及び事業税	10,752	11,025
法人税等調整額	△82	104
法人税等合計	10,670	11,129
当期純利益	22,609	24,909
非支配株主に帰属する当期純利益	513	634
親会社株主に帰属する当期純利益	22,095	24,274

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	22,609	24,909
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△95	△1,312
土地再評価差額金	—	△16
為替換算調整勘定	△76	671
退職給付に係る調整額	2,589	△717
その他の包括利益合計	2,417	△1,374
包括利益	25,026	23,534
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,468	22,903
非支配株主に係る包括利益	558	630

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,039	6,417	127,700	△8,173	136,984
当期変動額					
剰余金の配当			△4,960		△4,960
親会社株主に帰属する当期純利益			22,095		22,095
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		128			128
連結除外に伴う利益剰余金増加額					—
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	128	17,135	△0	17,262
当期末残高	11,039	6,545	144,836	△8,173	154,247

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,468	1,253	289	523	5,535	2,566	145,086
当期変動額							
剰余金の配当					—		△4,960
親会社株主に帰属する当期純利益					—		22,095
自己株式の取得					—		△0
自己株式の処分					—		0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		128
連結除外に伴う利益剰余金増加額					—		—
土地再評価差額金の取崩					—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△116		△76	2,565	2,372	596	2,969
当期変動額合計	△116	—	△76	2,565	2,372	596	20,232
当期末残高	3,352	1,253	212	3,089	7,908	3,162	165,318

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,039	6,545	144,836	△8,173	154,247
当期変動額					
剰余金の配当			△5,456		△5,456
親会社株主に帰属する当期純利益			24,274		24,274
自己株式の取得				△4,907	△4,907
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		18			18
連結除外に伴う利益剰余金増加額			36		36
土地再評価差額金の取崩			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	18	18,852	△4,907	13,963
当期末残高	11,039	6,564	163,688	△13,081	168,210

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,352	1,253	212	3,089	7,908	3,162	165,318
当期変動額							
剰余金の配当					—		△5,456
親会社株主に帰属する当期純利益					—		24,274
自己株式の取得					—		△4,907
自己株式の処分					—		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		18
連結除外に伴う利益剰余金増加額					—		36
土地再評価差額金の取崩					—		△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,307	△16	671	△717	△1,369	326	△1,042
当期変動額合計	△1,307	△16	671	△717	△1,369	326	12,920
当期末残高	2,045	1,237	884	2,371	6,538	3,489	178,239

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,280	36,039
減価償却費	6,096	6,740
減損損失	0	0
有形固定資産除売却損益 (△は益)	136	△2,586
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△40	109
賞与引当金の増減額 (△は減少)	74	140
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△3,764	△130
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	75	47
受取利息及び受取配当金	△680	△919
支払利息	233	408
為替差損益 (△は益)	△1,741	232
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△4,235	5,480
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,786	△14,152
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,306	△1,494
契約負債の増減額 (△は減少)	499	1,065
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△458	△273
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,176	3,774
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,886	845
その他	7,454	598
小計	35,159	35,924
利息及び配当金の受取額	674	834
利息の支払額	△237	△434
法人税等の支払額	△9,866	△10,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,730	25,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,250	△3,436
定期預金の払戻による収入	887	348
有形固定資産の取得による支出	△16,019	△7,401
有形固定資産の売却による収入	79	3,797
無形固定資産の取得による支出	△1,856	△1,772
投資有価証券の取得による支出	△3,600	△1,397
投資有価証券の売却による収入	1,398	1,413
貸付けによる支出	△31	△34
貸付金の回収による収入	36	39
保険積立金の積立による支出	△313	△272
その他	△101	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,772	△8,769

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	405	△1,000
長期借入れによる収入	24,300	13,762
長期借入金の返済による支出	△16,921	△16,549
配当金の支払額	△4,952	△5,457
非支配株主への配当金の支払額	△62	△387
自己株式の取得による支出	△0	△4,907
匿名組合出資預り金の払戻による支出	—	△848
その他	259	112
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,027	△15,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	569	33
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	8,555	1,904
現金及び現金同等物の期首残高	78,485	86,878
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△162	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 86,878	※ 88,782

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項（2）ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（連結貸借対照表に関する注記）

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券（株式）	760百万円	625百万円
長期貸付金	289	292

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
現金及び預金	187百万円	209百万円
売掛金	1,030	938
建物及び構築物	1,449	599
土地	440	—
投資有価証券	44	44
計	3,151	1,790

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	163百万円	139百万円
長期借入金	2,414	1,306
計	2,577	1,446

※3 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算出しております。

・再評価を行った年月日…2000年3月31日

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,345百万円	△1,230百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	△6	8

※4 有形固定資産の保有目的の変更

前連結会計年度

保有目的の変更により、有形固定資産のうち建物及び構築物（純額）1,793百万円、土地3,439百万円、その他（純額）3百万円を販売用不動産に振り替えております。

なお、当該販売用不動産の一部は、前連結会計年度において売却しており、販売用不動産に振り替えた当該売却に対応する金額を売上高及び売上原価に計上しております。

当連結会計年度

保有目的の変更により、有形固定資産のうち建物及び構築物（純額）256百万円、土地487百万円、を販売用不動産に振り替えております。

（連結損益計算書に関する注記）

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（セグメント情報等）3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に記載しております。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
給料手当	13,637百万円	14,105百万円
広告宣伝費	3,813	4,242
減価償却費	1,460	1,402
役員退職慰労引当金繰入額	97	91
賞与引当金繰入額	1,925	2,050
退職給付費用	313	△547

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	19百万円	2,945百万円
機械装置及び運搬具	0	—
その他	—	0
計	20	2,945

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	2	—
その他	0	—
計	2	—

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	120百万円	162百万円
機械装置及び運搬具	23	25
その他	10	171
計	154	358

※6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当社グループは、原則として資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位に拠ってグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

長期保有の事業用地や遊休地等の継続的な地価の下落やキャッシュ・フローの落込みにより、収益性が著しく低下した以下の対象不動産2件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（0百万円）として特別損失に計上いたしました。

地域	主な用途	種類	減損損失（百万円）
首都圏	事業用地1ヶ所	土地	0
関西	事業用地1ヶ所	土地	0

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標をもとに算定しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

長期保有の事業用地や遊休地等の継続的な地価の下落やキャッシュ・フローの落込みにより、収益性が著しく低下した以下の対象不動産2件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（0百万円）として特別損失に計上いたしました。

地域	主な用途	種類	減損損失（百万円）
首都圏	事業用地1ヶ所	土地	0
関西	事業用地1ヶ所	土地	0

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標をもとに算定しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	53,998,205	—	—	53,998,205
合計	53,998,205	—	—	53,998,205
自己株式				
普通株式（注）1. 2.	4,331,046	184	3,956	4,327,274
合計	4,331,046	184	3,956	4,327,274

（注）1. 普通株式の自己株式の増加184株は、単元未満株式の買取による増加184株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少3,956株は、連結子会社の持分変動による当社帰属分の減少3,949株、単元未満株式の買増による減少7株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年5月8日 取締役会	普通株式	2,543	50	2023年3月31日	2023年6月30日
2023年11月2日 取締役会	普通株式	2,543	50	2023年9月30日	2023年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年5月10日 取締役会	普通株式	2,797	利益剰余金	55	2024年3月31日	2024年6月27日

（注）1株当たり配当額には創業55周年記念配当5円00銭が含まれております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	53,998,205	—	—	53,998,205
合計	53,998,205	—	—	53,998,205
自己株式				
普通株式（注）1. 2.	4,327,274	1,500,390	1,613	5,826,051
合計	4,327,274	1,500,390	1,613	5,826,051

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加1,500,390株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,500,000株、単元未満株式の買取による増加390株によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の減少1,613株は、連結子会社の持分変動による当社帰属分の減少1,613株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月10日 取締役会	普通株式	2,797	55	2024年3月31日	2024年6月27日
2024年11月8日 取締役会	普通株式	2,797	55	2024年9月30日	2024年12月2日

(注) 2024年5月10日開催の取締役会決議の1株当たり配当額には創業55周年記念配当5円00銭が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月8日 取締役会	普通株式	3,208	利益剰余金	65	2025年3月31日	2025年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	94,037百万円	99,085百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,159	△10,302
現金及び現金同等物	86,878	88,782

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社としてグループ本部の機能とともに各社事業をサポートし、各事業会社は取り扱う商品・サービスによって、「建設事業」「賃貸仲介事業」「売買仲介事業」「不動産管理事業」「分譲不動産事業」「出版事業」「ホテル・レジャー事業」「高齢者支援・保育事業」「金融・コンサルティング事業」「物販・文化事業」の10事業を行っております。

従って、当社は取り扱う商品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」「賃貸仲介事業」「売買仲介事業」「不動産管理事業」「分譲不動産事業」「出版事業」「ホテル・レジャー事業」「高齢者支援・保育事業」「金融・コンサルティング事業」「物販・文化事業」の10事業を報告セグメントとしております。

「建設事業」は、建設受注による賃貸住宅等の施工及び注文戸建住宅建設の請負を行っております。「賃貸仲介事業」は、不動産賃貸借の仲介を行っております。「売買仲介事業」は、不動産売買の仲介を行っております。「不動産管理事業」は、不動産の管理並びに賃貸を行っております。「分譲不動産事業」は、住宅等の分譲を行っております。「出版事業」は出版事業を、「ホテル・レジャー事業」はホテル・旅館事業、旅行業、飲食店の経営を行っております。「高齢者支援・保育事業」は介護サービス、高齢者支援住宅、保育事業を、「金融・コンサルティング事業」は、不動産店舗の経営指導、証券業、投資法人運用業、信託業、保険業、コンサルティング業等を行っております。「物販・文化事業」は、セキュリティー事業として鍵等の販売、文化事業として美術館の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であり、報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	賃貸仲介事業	売買仲介事業	不動産管理事業	分譲不動産事業	出版事業	ホテル・レジジャー事業
売上高							
顧客との契約から生じる収益	77,208	7,879	7,666	54,811	8,954	7,885	12,595
その他の収益	—	—	—	35,699	—	—	—
外部顧客に対する売上高	77,208	7,879	7,666	90,510	8,954	7,885	12,595
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,819	1,778	25	3,713	1,080	456	384
計	85,027	9,658	7,692	94,223	10,034	8,341	12,980
セグメント利益	6,925	2,495	2,830	12,553	491	2,221	1,222
セグメント資産	43,324	8,271	4,136	123,362	16,572	10,028	59,295
その他の項目							
減価償却費	130	170	32	2,650	104	70	1,939
のれん償却額	—	11	12	218	—	—	—
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	173	194	51	6,594	91	79	7,623

	高齢者支援・保育事業	金融・コンサルティング事業	物販・文化事業	計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
売上高						
顧客との契約から生じる収益	11,616	5,711	911	195,240	—	195,240
その他の収益	—	2,468	—	38,167	—	38,167
外部顧客に対する売上高	11,616	8,179	911	233,408	—	233,408
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	3,692	7,501	26,458	△26,458	—
計	11,621	11,872	8,413	259,867	△26,458	233,408
セグメント利益	593	1,709	175	31,220	△721	30,498
セグメント資産	8,079	16,548	4,455	294,076	30,032	324,109
その他の項目						
減価償却費	223	448	36	5,808	288	6,096
のれん償却額	—	—	15	259	—	259
持分法適用会社への投資額	—	0	—	0	—	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	456	1,602	24	16,892	△641	16,251

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しないグループ全体の管理業務に係る資産であります。
- (3) 減価償却費に係る調整額のうち主なものは、報告セグメントに帰属しないグループ全体の管理業務に係る設備の減価償却費であります。

- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額に係る調整額のうち主なものは、報告セグメントに帰属しないグループ全体の管理業務に係る設備に対する設備投資額及び固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。
- (5) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	賃貸仲介事業	売買仲介事業	不動産管理事業	分譲不動産事業	出版事業	ホテル・レジジャー事業
売上高							
顧客との契約から生じる収益	71,369	8,591	8,422	58,413	2,975	8,530	15,601
その他の収益	—	—	—	36,813	—	—	—
外部顧客に対する売上高	71,369	8,591	8,422	95,226	2,975	8,530	15,601
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,497	1,840	80	4,245	52	438	440
計	78,866	10,432	8,503	99,472	3,027	8,969	16,042
セグメント利益又は損失（△）	6,389	2,852	3,227	13,353	△227	2,598	2,171
セグメント資産	42,504	8,859	4,656	129,098	27,735	11,556	61,356
その他の項目							
減価償却費	140	236	38	2,475	113	68	2,559
のれん償却額	—	9	14	218	—	—	—
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	228	291	171	6,782	6	57	684

	高齢者支援・保育事業	金融・コンサルティング事業	物販・文化事業	計	調整額（注）1	連結財務諸表計上額（注）2
売上高						
顧客との契約から生じる収益	12,444	6,326	892	193,567	—	193,567
その他の収益	—	2,596	—	39,410	—	39,410
外部顧客に対する売上高	12,444	8,923	892	232,978	—	232,978
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	4,459	6,690	25,747	△25,747	—
計	12,445	13,382	7,582	258,725	△25,747	232,978
セグメント利益又は損失（△）	605	2,026	205	33,202	△580	32,622
セグメント資産	8,597	16,956	4,148	315,468	18,178	333,647
その他の項目						
減価償却費	238	583	35	6,489	250	6,740
のれん償却額	—	—	15	259	—	259
持分法適用会社への投資額	—	0	—	0	—	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	180	1,315	28	9,745	△240	9,505

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しないグループ全体の管理業務に係る資産であります。
- (3) 減価償却費に係る調整額のうち主なものは、報告セグメントに帰属しないグループ全体の管理業務に係る設備の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額に係る調整額のうち主なものは、報告セグメントに帰属しないグループ全体の管理業務に係る設備に対する設備投資額及び固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。
- (5) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	3,264.60円	3,627.61円
1株当たり当期純利益金額	444.84円	492.15円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	22,095	24,274
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	22,095	24,274
期中平均株式数(株)	49,670,989	49,323,075

(重要な後発事象)

該当事項はありません。